

内務省土木局編纂

土木局統計年報

明治29年～昭和12年 全7巻



クレス出版

## 『土木局統計年報』刊行にあたって

『土木局統計年報』は、内務省土木局が編集・刊行した統計資料である。内務省土木局は、現在の建設省に相当する機関であるが、国が行う公共事業である河川、港湾、道路、砂防等の建設事業の実施機関であるとともに、府県が行う公共事業の監督に当たっており、従って土木局が編集した『土木局統計年報』は戦前における我が国の公共事業についての包括的な統計資料集として有用性が高い。我が国の近代の公共事業は、明治維新早々に政府の機構が定まる以前から開始された治水(河川)事業に始まり、明治中期には治水事業が大々的に展開されるとともに、全国的な国道建設を中心とする国土整備が推進された。大正中期には政党政治のもと、全国的な港湾整備が注目された。昭和初期の不況のもとでは公共事業を失業対策ないし景気振興策として活用する考えが実施に移された。やがて戦時期になると、「国土計画」の名のもとに国土の計画的な活用が計られるようになる。内務省土木局はその主体であった。『土木局統計年報』はこのような土木局の所管事項について、狭い意味での統計のみでなく、資料集成的な内容をも持たせた編集となっている。

『土木局統計年報』は戦前の公共事業の展開を知るについての基礎的な刊行物であるが、その配布範囲が限定されていたために所蔵機関が少なく、揃えて所蔵する機関が皆無であるので利用しにくかった。今回復刻するのは、『土木局統計年報』のうち第五回(明治二十九年刊行)から最後の刊行であることが確かな第三〇回(昭和二十二年刊行)までである。第一回から第四回まではこれまで長く調査をおこなってきたがいまだに発見の見通しが立たない(印刷されなかった可能性もある)。復刻に際して欠落があることは問題であるが、その意義に免じてご了解をいただき、ご利用いただきたい。

## 内務省 『土木局統計年報』を推薦する

土木学会土木史研究委員会  
幹事長

佐藤 馨 一

『土木局統計年報』は、各府県庁より報告された土木工事費並びに水害調および本省直轄に係わる土木工事費を掲げたものであり、明治二十九年から昭和一二年に発行された同書がこのたびクレス出版から復刻されることになり、わが国の社会資本整備の歴史が広く周知される機会を得たことに對し心から歓迎したい。

伊勢神宮の遷宮式を見るまでもなく、わが国の文化は古いものや縁起の悪いことに対してお払いをし、けがれを清めるといふ伝統がある。これに對してヨーロッパでは、「保存することから文化が始まる」という共通認識がある。

## 土木史、地域整備史の基本資料

建設省建設大学校  
建設部長

松浦 茂樹

研究の水準を基にして、「土木史は暗黒世界だ」とは、数年前のある科学史家の言葉である。確かに他の分野と比べ土木史の研究は遅れている。その重要な理由の一つが、確固たる統計資料の不備であろう。河川、道路、港湾、水道、下水道など社会基盤整備を担うのが土木技術であり、主に国、地方の公共団体によって進められてきた。戦前までその中枢に位置していたのが内務省土木局である。今回、復刻刊行される『土木局統計年報』は、一八九六年の第五回から一九三九年の第三〇回までの土木局管轄の各種の統計が網羅されている。近代土木史研究の実証分析にとって実に貴重な基礎資料である。また、地域史、産業史にとっても見逃せない資料であろう。

文書や記録を保存することは、ヨーロッパ文化の原点であり、行政機関はもとより大学や会社等においても立派なアーカイブス(文書館)をつくり、優秀なアーキビストを養成している。行政活動を支える根底は文書・記録であり、その文書・記録を継続して入手し、それを長期間保管し、いつでも誰でも検索できるようにシステム化したのが「アーカイブス」である。一〇〇年以上の長期間、あらゆる天災地異に耐え、人災を防ぎ、データや文書を保存するためには、きわめて高度の技術と多額の費用、確立した制度と、人材が必要とされる。しかし残念ながら、わが国においてはこの「アーカイブス」の整備が立ち遅れ、過去の行政文書・記録等を多くの人々が目にする機会は非常に少ないことが、クレス出版のこのたびの事業は、「土木アーカイブス」を開設したことに匹敵し、研究者のみならず行政担当者においても貴重な土木行政記録を容易に入手することが可能になったのである。『土木局統計年報』の刊行によって土木史研究がよりいっそう進展すると思われる、ここに本書を推薦する次第である。

さて本書には残念ながら蒐集されていないが、本年報の第一回が刊行されたのは一八九二年であろう。一八九〇年に開会された帝国議会では、第一回から治水に関する請願が数多く提出され、また治水に関する建議が行われる状態であった。治水事業に對し、工事・費用負担について積極的に国の関与を求めたのである。これに對し内務大臣は次のようなことを述べている。

「治水制度の必要性について政府も認めており、その準備のため一八九二年度以来、調査を実施している。治水制度のことは関係する所が広く、精密な実施の研究が必要であつて、全国の河川の性質、利害の関係地方、従来の慣行、経済の状況、山村の影響、鋳業の結果などに至るまで調査するにはかなりの時間を要する。」

治水制度の確立を目的として一八九二年度から全国調査が進められたのであり、その基礎資料として統計年報は編纂されたものと推測される。紆余曲折の後、治水を主目的とする河川法が制定されたのは、一八九六年であるが、そのちようど百年後に本書が刊行されるのは何か大きな因縁を感じる次第である。

# 土木局統計年報 第五回

## 目次

第一	土木費總額	一頁
第二	土木費總額金種別	二頁
第三	土木費總額土木監督區別	三頁
第四	土木費總額地方別	四頁
第五	土木費總額一箇年度平均額	七頁
第六	治水費金種別	九頁
第七	治水費地方別	〇頁
第八	治水費一箇年度平均額	一頁
第九	道路橋梁費金種別	一頁
第十	道路橋梁費地方別	一頁
第十一	道路橋梁費一箇年度平均額	一頁
第十二	潮除費金種別	二頁
第十三	潮除費地方別	二頁
第十四	潮除費一箇年度平均額	二頁
第十五	港灣費金種別	二頁
第十六	港灣費地方別	二頁

## 目次

# 土木局統計年報 第五回

## 第一 土木費總額

年 度	年 度		同 上		同 上		同 上		同 上	
	治水費	道路橋梁費	潮除費	港灣費	其他	治水費	道路橋梁費	潮除費	港灣費	其他
明治十七年度	三,三五八,一九四	三,三六〇,七二七	五六,八〇〇	二二八,一三三	四,二〇五	三五六〇	三八二四	五九六	二二二	一七,四四
同十八年度	四,四〇二,〇六〇	三,七六一,一六〇	一〇七,七九〇	九一,九四四	五,二〇七	四,二六五	三六一〇	一〇五	〇八九	一八,八一
同十九年度	三,七二一,〇九〇	四,六八三,九三三	一六八,七四〇	一九三,九〇九	一,六八八	三五七三	四〇一三	一六二	一八七	一九,五三
同二十年度	三,七五二,一四二	四,三三〇,六四四	一一五,〇八三	一六九,六六一	六,七五四〇	三,七三九	四,二二五	一,二五	一八九	一六,八五
同廿一年度	三,七二二,八九四	四,六〇〇,三三五	一四二,一六〇	一七九,三三六	七,六四七	三,六六五	四,五四二	一,四一	一七七	一四,〇〇
同廿二年度	六,七三七,七九五	三,六六四,二二二	三八〇,六三三	二九五,九一一	二,九四七	四,五九九	三,六六三	二,六〇	二〇二	一〇,七五
同廿三年度	六,七四〇,三八五	三,七八七,七八九	二六九,三三六	六〇八,五〇〇	一,五九三	四,三三九	三,七二五	一,七三	三九二	一一,七一
同廿四年度	六,九八七,〇九五	三,〇六三,六三三	三三〇,四六一	六三三,五〇〇	四,四一八	四,四〇一	三,三〇七	一,四五	三九三	一七,二六
同廿五年度	六,一四六,六〇四	三,五三三,二二六	三九九,九七四	八二六,四八三	二,〇九五	三,五〇四	三,五〇八	一,二八	四七二	一三,二〇
同廿六年度	七,七二四,六五六	四,〇〇一,四四八	六二〇,九七六	六六七,四九〇	一,四八八	四,一五二	三,四〇八	一,三三	三五九	一六,六七
十箇年度累計	五三,二七三,四二二	四九,三三〇,五三七	三,〇〇六,七六三	三,八七三,三六二	二二,〇四九	三〇,二〇〇	三三,七二五	二,二七	二,九二	一六,六一
平均	五,三二七,三三二	四,九三三,〇五五	三〇〇,六七六	三,八七三,三六二	二,二〇五	三,〇二〇	三,三七二	二,二七	二,九二	一六,六一

一本表ノ外廣島縣宇品港築港費明治十七年九月ヨリ二十三年四月迄ノ繼續支出金合計二百五十六萬三千二百七十圓アリ  
 水道敷設費二十四年度ヨリ二十八年年度迄ノ繼續支出金合計二百五十六萬三千二百七十圓アリ  
 一其他トハ測量器械費並測量費、二十三年度以前ノ外國人居留地ニ係ル土木費其他ノ雜支出ヲ謂フ  
 一二五年度以前ノ員數前年報ト符合セザルモノアルハ本省直轄土木工費、外國人居留地ニ係ル土木費、東京府皇城邊  
 濠費、京都府琵琶湖疏水費等ヲ算入シタルト其他ニ増補訂正ヲ加ヘタル所アルニ由ル下表皆同シ

## 土木費總額

7	6	5	4	3	2	1
第29回 (昭和9年)〜第30回 (昭和12年)	第23回 (大正6年)〜第28回 (昭和4年)	第21回 (大正2年)〜第22回 (大正4年)	第19回 (明治44年)〜第20回 (明治45年)	第16回 (明治41年)〜第18回 (明治43年)	第12回 (明治36年)〜第15回 (明治39年)	第5回 (明治29年)〜第11回 (明治35年)

● 造本体裁…B5判/上製函入/クロス装

● 第一回配本 1〜4 一九九六年十一月刊

● 揃定価一三九、〇五〇円(本体一三五、〇〇〇円)

ISBN4-87733-024-0 C3360

● 第二回配本 5〜7 一九九七年三月刊

● 揃定価一〇八、一五〇円(本体一〇五、〇〇〇円)

ISBN4-87733-025-9 C3360

● 全7巻揃定価二四七、二〇〇円(本体二四〇、〇〇〇円)

## 明治徴発物件表集成

全30巻/別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解題 陸軍省の調査による一連の統計書を集成復刻。全国同一方式で町村字別に、幅員・戸数・人口等の広範な統計や物資の生産量、平均物価まで豊富な情報を収録。  
A 5判・B 5判・A 4判/総18,400頁/揃定価463,500円

## 地方財政統計年報

全9巻 自治庁(省)編  
昭和31年より刊行された『地方財政概要』の改題誌。高度経済成長国家に転ずる時期一昭和30年代の地方財政の姿を明らかにする総合的一般資料。自治体史研究にも多くの素材を提供。  
B 5判/総4,400頁/揃定価158,620円

## 日本帝国 国勢一斑

全14巻 内務省編纂 広瀬順昭解題  
明治15年を第一回とし、昭和14年まで全55冊刊行された年次統計書。日本の政治・行政・経済・社会・植民地の各分野に及び、内務省独自の情報に基づく社会事業、警察等に特色がある。  
B 5判/総8,200頁/揃定価327,540円

## 会社統計表

全9巻 武田晴人解題  
大正9年から昭和21年までの大企業ばかりでなく、中央地方の中小企業まで統計の対象とした第一級史料。世界恐慌と景気回復、国家総動員体制から戦時経済を「会社」を通じて映しだす。  
B 5判/総7,750頁/揃定価309,000円

## 戦前期 国勢調査報告集

全19巻 湯沢雅彦監修 財団法人日本統計協会編集協力  
大正9年を第1回として、5年毎に調査されている「国勢調査」の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等の統計集。  
B 5判/総約10,900頁/揃定価387,280円

## 本邦経済統計

全8巻 日本銀行調査局編  
大正7年版から昭和16年版全23冊を復刻。日本銀行が独自に調査・集計した金融、国際金融、企業財政、物価、労働等のオリジナルな諸統計と諸官庁・機関が公表した諸統計を収録。  
B 5判/総3,290頁/揃定価144,200円

## 労働統計要覧

全5巻 内閣統計局編 西成田豊解説  
大正13年に社会局によって創刊され、大正15年より昭和14年まで内閣統計局によって編纂された労働問題に関する政府各機関の報告書、統計書集。労働問題の基礎的数値を一望に把握。  
A 5判/総4,450頁/揃定価129,780円

## 外国経済統計

全5巻 日本銀行調査局編 中村隆英解題  
日本銀行調査部が大正11年4月に創刊した外国経済関係の年刊の統計書。昭和16年までの戦前分17冊を復刊。財政、金融、貿易、為替、産業、雑に大別し、主要国の統計を項目別に収録。  
B 5判/総2,500頁/揃定価98,880円